



平成27年3月10日

各 位

会社名 スズデン株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏雄
(コード番号 7480 東証第一部)
問合せ先 iクリエイト部長 永田 佳久
T E L 03-5689-8001

(訂正・数値データ訂正)「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
訂正のお知らせ

平成27年11月5日に発表いたしました「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

株主の皆様をはじめ、お取引先様、関係各位には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

1. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付けて表示しております。

2. 訂正の理由

当社は、平成26年初めより自動車製造関連の顧客より、モーター製造ラインの製作を受注し、作業を進めてまいりました。

平成27年2月に当社からの製作代金の請求額と顧客が認識している支払額との間に多額の差異が発生することが判明したため、一部代金は入金済みですが、差異の内容について第2四半期に関わるものが無いか調査を進めてまいりました。

その結果、第2四半期において、売上高・売上原価等の訂正ならびに受注損失引当金596百万円を計上したため、第2四半期決算短信を訂正いたします。

なお、第2四半期に計上した受注損失引当金は、当社請求額と顧客が認識している支払額との差異のうち、現在見込まれる最大限の損失額を計上しており、今後顧客との話し合いの中で差異が縮小した金額については、収益として認識されます。

3. 今後の対応

今般の事象は、物販以外の製作を伴う商談に対する進捗管理機能が十分に機能していなかったことが原因であると認識し、再発防止のため更なるガバナンス強化を含め、以下の対策を実施いたします。

(1) 物販以外の製作を伴う商談に対するリスク管理体制の強化

物販以外の製作を伴う商談の進捗管理、変更管理、外注先管理等を確実にを行うため、一定以上の規模で該当する商談については、技術部門・法務部門・経理部門を中心としたレビューチームをその都度発足させ、注文の受諾の是非を含め、商談完結まで確実にフォローする体制を構築し、リスク管理体制の強化を図ってまいります。

(2) 内部監査および監査役監査の強化

内部監査室による内部監査の頻度、監査対象・内容の更なる充実を図るため、内部監査員を増員するとともに監査役監査による監査の拡充を行い監査体制の強化を図ってまいります。

(3) ガバナンスの更なる強化

取締役による業務執行の監督の充実を図るため、監査等委員会設置会社への移行も視野に入れつつ、社外取締役の増員を検討してまいります。

以上

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員iクリエイト部長 (氏名) 酒井 篤史

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-5689-8001

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,958	15.6	336	74.6	433	47.2	256	86.0
26年3月期第2四半期	15,531	2.6	193	3.9	294	12.6	137	1.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 281百万円 (29.3%) 26年3月期第2四半期 217百万円 (83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	17.77	17.73
26年3月期第2四半期	9.51	9.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
27年3月期第2四半期	23,953		16,524		69.0	1,143.95
26年3月期	23,940		16,391		68.5	1,134.99

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,516百万円 26年3月期 16,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		5.00		16.00	21.00
27年3月期		10.00			
27年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,100	5.3	480	25.4	710	15.5	350	21.6	24.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,152,600 株	26年3月期	15,152,600 株
期末自己株式数	27年3月期2Q	714,459 株	26年3月期	714,459 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,438,141 株	26年3月期2Q	14,507,581 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
仕入及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期間における、当社グループを取り巻く景況は、米国の景気回復が継続し、欧州では一部に持ち直しの兆しが見られましたが、中国や新興国では景気拡大が鈍化しました。一方、国内においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、景況は緩やかに回復しております。

当社グループの主力顧客の電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大から、関連装置の生産増加が見られました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場、自動車関連市場、医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億9,580百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は3億3,600百万円（前年同四半期比74.6%増）、経常利益は4億3,300百万円（前年同四半期比47.2%増）、四半期純利益は2億5,600百万円（前年同四半期比86.0%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① F A 機器分野

制御盤等は減少いたしました。制御機器、センサー、表示機器等が増加し、売上高は9億4,920百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

システムラック等は減少いたしました。O A 機器、ソフト、ルーター等が増加し、売上高は1億6,440百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ全般、スイッチングパワーサプライ等が増加し、売上高は1億1,300百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

④ 電設資材分野

照明器具等が減少いたしました。低圧設備、電線ケーブル、特注ボックス等が増加し、売上高は5億1,800百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億300百万円増加し、2億3,953百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億700百万円減少し、1億6,143百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1億6,400百万円、受取手形及び売掛金の増加7億5,900百万円、有価証券の減少9億9,900百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億100百万円増加し、7億8,900百万円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA ALCASAまほろば」による建物及び構築物の増加2億4,500百万円、減価償却による減少2億2,400百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億1,800百万円減少し、7億4,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,900百万円増加し、5億9,340百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億5,200百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億1,800百万円減少し、1億4,940百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債の減少1億3,600百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し、165億24百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上2億56百万円と、未払配当金の支払2億31百万円によるものであります。なお、自己資本比率は69.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から8億34百万円減少し、36億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億27百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は1億65百万円の減少)

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億34百万円、仕入債務の減少1億55百万円の増加要因、売上債権の増加7億63百万円、法人税等の支払額2億87百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億70百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は9億3百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億29百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は3億98百万円の減少)

これは主に、配当金の支払額2億31百万円によるものであります。

③ 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の建替え計画は次のとおりであります。

当社が東京都文京区湯島に所有する、湯島ビルは昭和60年に竣工以来約29年、本社ビルは平成3年に竣工以来約23年が経過しており、耐震性、セキュリティ面の強化等に十分に対応できないため、当該ビルを解体し、一体化して建替えることを平成26年9月5日開催の臨時取締役会において決議いたしました。

投資金額等については、現在検討中であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期におきましては、経済政策や企業収益の改善等を背景とした投資活動の緩やかな回復が継続すると見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、スマートフォン関連の需要拡大による投資の継続とメガソーラーにかかわる設備投資の継続、自動車関連企業の設備投資が見込まれ、為替の急激な変動、欧州及び中国をはじめとした新興国の回復の遅れ等が懸念されますが、売上高は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、通期業績予想は平成26年9月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正はありません。

上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,411千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122,316千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	3,669,575
受取手形及び売掛金	9,508,274	10,267,321
有価証券	999,541	-
商品	1,756,105	1,760,160
その他	413,817	447,935
貸倒引当金	△943	△1,016
流動資産合計	16,181,582	16,143,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,515,229
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	283,845	177,570
有形固定資産合計	6,660,697	6,604,413
無形固定資産	97,775	95,172
投資その他の資産		
その他	1,044,681	1,153,748
貸倒引当金	△44,727	△43,479
投資その他の資産合計	999,953	1,110,269
固定資産合計	7,758,427	7,809,854
資産合計	23,940,010	23,953,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	4,889,596
短期借入金	140,437	130,036
未払法人税等	297,587	222,709
賞与引当金	175,558	195,267
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	469,894	482,119
流動負債合計	5,835,466	5,934,728
固定負債		
長期借入金	247,435	182,417
退職給付に係る負債	1,181,001	1,044,303
その他	284,522	268,140
固定負債合計	1,712,958	1,494,861
負債合計	7,548,425	7,429,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	13,247,193
自己株式	△321,112	△321,112
株主資本合計	16,181,379	16,285,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	208,809
為替換算調整勘定	33,192	22,346
退職給付に係る調整累計額	△739	△370
その他の包括利益累計額合計	205,764	230,785
新株予約権	4,440	7,728
純資産合計	16,391,584	16,524,241
負債純資産合計	23,940,010	23,953,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,531,252	17,958,625
売上原価	13,169,795	15,223,258
売上総利益	2,361,456	2,735,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	174,807	197,479
給料手当及び賞与	919,349	959,064
株式報酬費用	17,401	3,287
法定福利費	140,711	151,821
退職給付費用	57,966	58,198
賃借料	115,279	111,522
減価償却費	87,788	214,251
貸倒引当金繰入額	4,070	-
賞与引当金繰入額	132,437	195,267
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付引当金繰入額	98,513	36,143
その他	420,108	456,334
販売費及び一般管理費合計	2,168,434	2,398,371
営業利益	193,022	336,996
営業外収益		
受取利息	2,468	1,465
受取配当金	5,193	6,423
仕入割引	95,869	106,448
為替差益	9,533	-
その他	14,323	15,139
営業外収益合計	127,388	129,477
営業外費用		
支払利息	3,925	2,195
手形売却損	11,577	11,484
売上割引	7,500	6,701
為替差損	-	1,526
減価償却費	-	10,388
その他	2,899	588
営業外費用合計	25,903	32,884
経常利益	294,507	433,589
特別利益		
投資有価証券売却益	3,684	689
特別利益合計	3,684	689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,150	-
固定資産除却損	12,732	-
投資有価証券売却損	98	27
特別損失合計	13,981	27
税金等調整前四半期純利益	284,210	434,251
法人税、住民税及び事業税	158,783	212,652
法人税等調整額	△12,519	△34,948
法人税等合計	146,264	177,704
少数株主損益調整前四半期純利益	137,946	256,547
四半期純利益	137,946	256,547

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,946	256,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,030	35,498
為替換算調整勘定	21,837	△10,845
退職給付に係る調整額	-	368
その他の包括利益合計	79,868	25,021
四半期包括利益	217,814	281,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,814	281,568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,210	434,251
減価償却費	87,788	224,639
株式報酬費用	17,401	3,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,091	19,709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,858	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△14,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,527	△1,024
受取利息及び受取配当金	△7,661	△7,889
支払利息	3,925	2,195
為替差損益(△は益)	△582	△95
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,585	△662
無形固定資産売却損益(△は益)	1,150	-
有形固定資産除却損	12,732	-
売上債権の増減額(△は増加)	474,438	△763,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,633	△10,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△915,827	155,528
その他	△73,043	12,395
小計	△68,211	53,299
利息及び配当金の受取額	6,958	8,089
利息の支払額	△3,895	△2,077
法人税等の支払額	△100,150	△287,406
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,299	△227,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,777	△180,873
無形固定資産の取得による支出	△29,165	△10,138
無形固定資産の売却による収入	7,700	-
有価証券の取得による支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△5,821	△27,067
投資有価証券の売却による収入	11,494	1,620
敷金及び保証金の差入による支出	△3,184	△61,447
敷金及び保証金の回収による収入	1,909	7,319
定期預金の払戻による収入	-	3,000
定期預金の預入による支出	-	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,844	△270,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△252,316	△75,419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,449	△23,149
自己株式の取得による支出	△150,985	-
配当金の支払額	△176,471	△231,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,223	△329,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,039	△6,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,451,326	△834,752
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,010	3,651,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	8,296,894	17.1
情報・通信機器	1,382,213	25.3
電子・デバイス機器	1,416,569	23.1
電設資材	4,133,997	7.5
合計	15,229,674	15.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	9,492,040	17.2
情報・通信機器	1,644,862	24.0
電子・デバイス機器	1,713,055	20.5
電設資材	5,108,667	9.0
合計	17,958,625	15.6

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員iクリエイト部長 (氏名) 酒井 篤史

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,608	13.4	301	256.3	205	169.6	154	212.2
26年3月期第2四半期	15,531	2.6	193	3.9	294	12.6	137	1.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 129百万円 (159.6%) 26年3月期第2四半期 217百万円 (83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	10.72	
26年3月期第2四半期	9.51	9.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	24,162	16,112	66.7	1,115.46
26年3月期	23,940	16,391	68.5	1,134.99

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,105百万円 26年3月期 16,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		5.00		16.00	21.00
27年3月期		10.00			
27年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳普通配当11円00銭記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,100	5.3	480	25.4	710	15.5	350	21.6	24.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,152,600 株	26年3月期	15,152,600 株
期末自己株式数	27年3月期2Q	714,459 株	26年3月期	714,459 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,438,141 株	26年3月期2Q	14,507,581 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ¹(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
仕入及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期間における、当社グループを取り巻く景況は、米国の景気回復が継続し、欧州では一部に持ち直しの兆しが見られましたが、中国や新興国では景気拡大が鈍化しました。一方、国内においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、景況は緩やかに回復しております。

当社グループの主力顧客の電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大から、関連装置の生産増加が見られました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場、自動車関連市場、医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176億8百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は3億1百万円（前年同四半期は1億93百万円の営業利益）、経常損失は2億5百万円（前年同四半期は2億94百万円の経常利益）、四半期純損失は1億54百万円（前年同四半期は1億37百万円の四半期純利益）と前年同四半期に比べ増収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

制御盤等は減少いたしました。制御機器、センサー、表示機器等が増加し、売上高は91億41百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

②情報・通信機器分野

システムラック等は減少いたしました。OA機器、ソフト、ルーター等が増加し、売上高は16億44百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ全般、スイッチングパワーサプライ等が増加し、売上高は17億13百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

④電設資材分野

照明器具等が減少いたしました。低圧設備、電線ケーブル、特注ボックス等が増加し、売上高は51億8百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、241億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、163億52百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1億64百万円、受取手形及び売掛金の増加4億24百万円、在庫の増加3億36百万円、有価証券の減少9億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、78億9百万円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA CASAまほろば」による建物及び構築物の増加2億45百万円、減価償却による減少2億24百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、80億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億19百万円増加し、65億55百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億78百万円、受注損失引当金の計上5億96百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円減少し、14億94百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債の減少1億36百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円減少し、161億12百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の計上1億54百万円と、未払配当金の支払2億31百万円によるものであります。なお、自己資本比率は66.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から8億34百万円減少し、36億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億27百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は1億65百万円の減少)

これは主に、受注損失引当金の計上5億96百万円、仕入債務の増加1億81百万円の増加要因、税金等調整前四半期純損失2億4百万円と、売上債権の増加4億29百万円、たな卸資産の増加3億42百万円、法人税等の支払額2億87百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億70百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は9億3百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億29百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は3億98百万円の減少)

これは主に、配当金の支払額2億31百万円によるものであります。

③ 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の建替え計画は次のとおりであります。

当社が東京都文京区湯島に所有する、湯島ビルは昭和60年に竣工以来約29年、本社ビルは平成3年に竣工以来約23年が経過しており、耐震性、セキュリティ面の強化等に十分に対応できないため、当該ビルを解体し、一体化して建替えることを平成26年9月5日開催の臨時取締役会において決議いたしました。

投資金額等については、現在検討中であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期におきましては、経済政策や企業収益の改善等を背景とした投資活動の緩やかな回復が継続すると見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、スマートフォン関連の需要拡大による投資の継続とメガソーラーにかかわる設備投資の継続、自動車関連企業の設備投資が見込まれ、為替の急激な変動、欧州及び中国をはじめとした新興国の回復の遅れ等が懸念されますが、売上高は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、通期業績予想は平成26年9月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正はありません。

上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,411千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ122,316千円増加しております。

(4) 追加情報

(受注損失引当金)

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結累計期間における受注案件に係る損失見込額を計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	3,669,575
受取手形及び売掛金	9,508,274	9,933,177
有価証券	999,541	-
商品	1,756,105	2,092,144
その他	413,817	659,007
貸倒引当金	△943	△1,016
流動資産合計	16,181,582	16,352,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,515,229
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	283,845	177,570
有形固定資産合計	6,660,697	6,604,413
無形固定資産	97,775	95,172
投資その他の資産		
その他	1,044,681	1,153,748
貸倒引当金	△44,727	△43,479
投資その他の資産合計	999,953	1,110,269
固定資産合計	7,758,427	7,809,854
資産合計	23,940,010	24,162,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	4,915,840
短期借入金	140,437	130,036
未払法人税等	297,587	206,282
賞与引当金	175,558	195,267
役員賞与引当金	15,000	15,000
受注損失引当金	-	596,245
その他	469,894	496,338
流動負債合計	5,835,466	6,555,010
固定負債		
長期借入金	247,435	182,417
退職給付に係る負債	1,181,001	1,044,303
その他	284,522	268,140
固定負債合計	1,712,958	1,494,861
負債合計	7,548,425	8,049,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	12,835,824
自己株式	△321,112	△321,112
株主資本合計	16,181,379	15,874,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	208,809
為替換算調整勘定	33,192	22,346
退職給付に係る調整累計額	△739	△370
その他の包括利益累計額合計	205,764	230,785
新株予約権	4,440	7,728
純資産合計	16,391,584	16,112,871
負債純資産合計	23,940,010	24,162,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,531,252	17,608,319
売上原価	13,169,795	15,511,819
売上総利益	2,361,456	2,096,499
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	174,807	197,479
給料手当及び賞与	919,349	959,064
株式報酬費用	17,401	3,287
法定福利費	140,711	151,821
退職給付費用	57,966	58,198
賃借料	115,279	111,522
減価償却費	87,788	214,251
貸倒引当金繰入額	4,070	-
賞与引当金繰入額	132,437	195,267
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付引当金繰入額	98,513	36,143
その他	420,108	456,119
販売費及び一般管理費合計	2,168,434	2,398,156
営業利益又は営業損失(△)	193,022	△301,656
営業外収益		
受取利息	2,468	1,465
受取配当金	5,193	6,423
仕入割引	95,869	106,448
為替差益	9,533	-
その他	14,323	15,139
営業外収益合計	127,388	129,477
営業外費用		
支払利息	3,925	2,195
手形売却損	11,577	11,484
売上割引	7,500	6,701
為替差損	-	1,526
減価償却費	-	10,388
その他	2,899	588
営業外費用合計	25,903	32,884
経常利益又は経常損失(△)	294,507	△205,063
特別利益		
投資有価証券売却益	3,684	689
特別利益合計	3,684	689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,150	-
固定資産除却損	12,732	-
投資有価証券売却損	98	27
特別損失合計	13,981	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	284,210	△204,401
法人税、住民税及び事業税	158,783	196,441
法人税等調整額	△12,519	△246,020
法人税等合計	146,264	△49,579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	137,946	△154,822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,946	△154,822

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	137,946	△154,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,030	35,498
為替換算調整勘定	21,837	△10,845
退職給付に係る調整額	-	368
その他の包括利益合計	79,868	25,021
四半期包括利益	217,814	△129,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,814	△129,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	284,210	△204,401
減価償却費	87,788	224,639
株式報酬費用	17,401	3,287
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	596,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,091	19,709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,858	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△14,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,527	△1,024
受取利息及び受取配当金	△7,661	△7,889
支払利息	3,925	2,195
為替差損益(△は益)	△582	△95
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,585	△662
無形固定資産売却損益(△は益)	1,150	-
有形固定資産除却損	12,732	-
売上債権の増減額(△は増加)	474,438	△429,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,633	△342,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△915,827	181,772
その他	△73,043	26,399
小計	△68,211	53,299
利息及び配当金の受取額	6,958	8,089
利息の支払額	△3,895	△2,077
法人税等の支払額	△100,150	△287,406
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,299	△227,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,777	△180,873
無形固定資産の取得による支出	△29,165	△10,138
無形固定資産の売却による収入	7,700	-
有価証券の取得による支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△5,821	△27,067
投資有価証券の売却による収入	11,494	1,620
敷金及び保証金の差入による支出	△3,184	△61,447
敷金及び保証金の回収による収入	1,909	7,319
定期預金の払戻による収入	-	3,000
定期預金の預入による支出	-	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,844	△270,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△252,316	△75,419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,449	△23,149
自己株式の取得による支出	△150,985	-
配当金の支払額	△176,471	△231,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,223	△329,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,039	△6,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,451,326	△834,752
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,010	3,651,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	8,321,192	17.4
情報・通信機器	1,382,213	25.3
電子・デバイス機器	1,416,570	23.1
電設資材	4,133,997	7.5
合計	15,253,974	15.7

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	9,141,733	12.9
情報・通信機器	1,644,862	24.0
電子・デバイス機器	1,713,055	20.5
電設資材	5,108,667	9.0
合計	17,608,319	13.4

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。